

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	133,401,949	132,169,660	実質収支比率	4.4	4.1	
市町村名	新宿区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳出総額	129,947,807	128,755,178	経常収支比率	86.5	88.9	
					首都	○	歳入歳出差引	3,454,142	3,414,482	(※1)	(86.5)	(88.9)	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	189,815	334,591	標準財政規模	75,032,851	75,730,358	
					中部	×	実質収支	3,264,327	3,079,891	財政力指数	0.63	0.63	
人口	22年国調(人)	326,309	産業構造(※5)		山梨	×	単年度収支	184,436	-877,018	公債費負担比率	4.1	3.8	
	17年国調(人)	305,716			過疎	×	積立金	1,907,193	2,354,147	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)	6.7			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	324,082	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,800,000	3,500,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	289,961		83	91	指数表選定	○	実質単年度収支	291,629	-2,022,871	実質公債費比率	-1.4	-0.8
	25.03.31(人)	320,996	第2次	うち日本人(人)	12,059	16,116	基準財政収入額	41,695,083	41,552,583	資金不足比率(※4)	-	-	
	増減率(%)	1.0		10.9	11.6	基準財政需要額	67,254,214	66,359,881	標準財政収入額等	75,032,851	73,845,798	得來負担比率	-
	うち日本人(%)	0.5	第3次	98,792	116,934	経常経費充当一般財源等	68,173,904	67,343,613	歳入一般財源等	88,385,248	89,435,657		
	面積(km <sup>2</sup> )	18.23		89.1	84.4	地方債現在高	22,128,981	24,169,155	うち公的資金	18,036,120	20,511,383		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	17,900				債務負担行為額(支出予定額)	12,442,210	11,999,634	収益事業収入	15,000	10,000			
世帯数(世帯)	195,434				土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	19,359,487	19,252,294			
職員状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	減債基金	2,456,815	2,952,974		
	市区町村長	1	11,580	一般職員	2,477	7,715,855	3,115	その他特定目的基金	11,425,158	14,738,844			
	副市区町村長	1	9,290	うち消防職員	-	-	-						
	教育長	1	7,910	うち技能労務職員	361	1,103,577	3,057						
	議会議長	1	9,370	教育公務員	66	244,288	3,701						
	議会副議長	1	7,990	臨時職員	-	-	-						
	議会議員	36	6,120	合計	2,543	7,960,143	3,130						
				ラスパイレース指数			99.4						
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等 項番	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計						(5) 特別区人事・厚生事務組合		(10) 新宿未来創造財団			
		(3) 介護保険特別会計						(6) 特別区競馬組合		(11) 新宿区土地開発公社	○		
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(7) 東京二十三区清掃一部事務組合		(12) 新宿区勤労者・仕事支援センター			
								(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	40,571,076	30.4	40,571,076	51.4	普通税	40,571,076	100.0	-	議会費	757,664	0.6	-	757,664		
地方譲与税	478,375	0.4	478,375	0.6	法定普通税	40,571,076	100.0	-	総務費	17,049,626	13.1	682,395	15,052,011		
利子割交付金	615,976	0.5	615,976	0.8	市町村民税	35,138,175	86.6	-	民生費	68,018,625	52.3	2,396,286	36,682,830		
配当割交付金	418,874	0.3	418,874	0.5	個人均等割	511,149	1.3	-	衛生費	14,436,792	11.1	2,152,078	10,640,344		
株式等譲渡所得割交付金	545,551	0.4	545,551	0.7	所得割	34,627,026	85.3	-	労働費	838,383	0.6	-	638,986		
地方消費税交付金	8,362,675	6.3	8,362,675	10.6	法人均等割	-	-	-	農林水産業費	-	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	商工費	2,086,039	1.6	-	39,071		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	土木費	9,078,045	7.0	3,573,743	4,943,988		
自動車取得税交付金	295,046	0.2	295,046	0.4	うち純固定資産税	-	-	-	消防費	1,771,748	1.4	805,876	783,673		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	74,792	0.2	-	教育費	12,258,073	9.4	1,325,583	10,919,952		
地方特例交付金	85,040	0.1	85,040	0.1	市町村たばこ税	5,358,109	13.2	-	災害復旧費	-	-	-	-		
地方交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	3,652,812	2.8	-	3,652,812		
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	129,947,807	100.0	10,975,032	84,931,106		
(一般財源計)	51,372,613	38.5	51,372,613	65.1	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
交通安全対策特別交付金	50,132	0.0	50,132	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	1,545,950	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	70,326,906	54.1	41,414,578	40,755,856	51.7	
使用料	3,512,323	2.6	1,866,611	2.4	都市計画税	-	-	-	人件費	26,390,665	20.3	24,330,252	23,672,545	30.0	
手数料	873,878	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	17,189,640	13.2	15,678,101	-	-	
国庫支出金	24,002,582	18.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	40,284,384	31.0	13,432,469	13,431,454	17.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	26,948,603	20.2	25,559,131	32.4	旧法による税	-	-	-	公債費	3,651,857	2.8	3,651,857	3,651,857	4.6	
都道府県支出金	8,746,853	6.6	-	-	合計	40,571,076	100.0	-	元利償還金	3,651,857	2.8	3,651,857	3,651,857	4.6	
財産収入	1,130,602	0.8	8,230	0.0	区分	平成25年度	平成24年度		内訳	うち元金	3,236,174	2.5	3,236,174	3,236,174	4.1
寄附金	227,998	0.2	-	-	合計	97.9	93.4	97.6	92.3	うち利子	415,683	0.3	415,683	415,683	0.5
繰入金	7,672,366	5.8	-	-	徴収率(%)	現・計				一時借入金利子	-	-	-	-	
繰越金	3,414,482	2.6	-	-	市町村民税	97.5	92.5	97.3	91.3	その他の経費	48,645,869	37.4	40,836,093	27,418,048	34.8
諸収入	2,707,567	2.0	560	0.0	純固定資産税	-	-	-	物件費	23,246,699	17.9	19,244,741	15,912,292	20.2	
地方債	1,196,000	0.9	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			維持補修費	1,197,807	0.9	1,130,241	1,130,241	1.4	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	11,717,305	実質収支	490,223	補助費等	7,357,076	5.7	6,026,806	3,548,349	4.5	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	介護サービス	32,531	再差引収支	256,657	うち一部事務組合負担金	1,873,734	1.4	1,873,734	1,362,334	1.7	
歳入合計	133,401,949	100.0	78,857,277	100.0	上水道	-	加入世帯数(世帯)	77,884	繰出金	11,717,305	9.0	10,554,845	6,827,166	8.7	
					工業用水道	-	被保険者数(人)	105,204	積立金	3,969,714	3.1	3,879,460	-	-	
					交通	-	被保険者	89	投資・出資金・貸付金	1,157,268	0.9	-	-	-	
					国民健康保険	5,672,086	1人当り	86	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	6,012,688		213	投資的経費計	10,975,032	8.4	2,680,435	-	-	
									うち人件費	454,851	0.4	448,910	-	-	
									普通建設事業費	10,975,032	8.4	2,680,435	-	-	
									うち補助	4,034,529	3.1	861,730	-	-	
									うち単独	6,937,664	5.3	1,815,866	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	129,947,807	100.0	84,931,106	-	-	

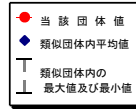
(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

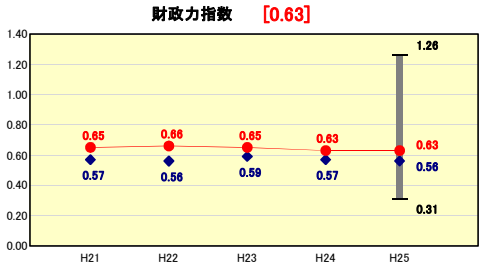
平成25年度 東京都新宿区

人口	324,082	人(H26.1.1現在)			
うち日本人	289,961	人(H26.1.1現在)			
面積	18.23	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-	%
歳入総額	133,401,949	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	129,947,807	千円	実質公債費比率	-1.4	%
実質収支	3,284,327	千円	将来負担比率	-	%
標準財政規模	75,032,851	千円	市町村類型	H21 特別区 H22 特別区 H23 特別区	
地方債現在高	22,128,981	千円	(年度毎)	H24 特別区 H25 特別区	



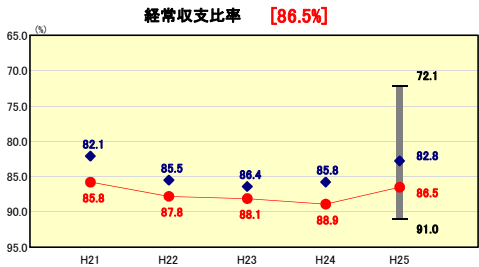
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力



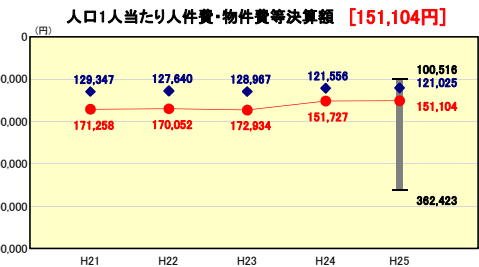
財政力指数の分析  
 ここ5年間連続で23区平均を上回っており、昨年度と比較して横ばいとなっている。今後とも施策の重点化、効果的な財源配分に努めるとともに、滞納額の圧縮(平成25年度予算と比較し、平成27年度予算の滞納繰越分の調定見込額に対する収入歩合を5.5ポイント増)や更なる収納業務の強化に取り組み、財政の健全化を推進していく。

#### 財政構造の弾力性



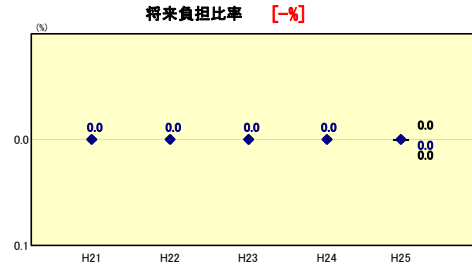
経常収支比率の分析  
 分母である経常一般財源が、特別区税等の増を受け、4.1%増となる一方で、生活保護費など社会保障給付費の伸びはあるものの、職員定員管理の適正化等により、経常経費充当一般財源を1.2%増で抑制できたため、対前年度比較2.4ポイント低い86.5%となった。しかし、依然として23区平均を上回る水準となっており、第二次実行計画(平成24~27年度)に基づく定員適正化計画(4か年で計201名の削減目標)について着実に推進し、人件費など、義務的経費の削減に努めるとともに、引き続き、事務事業の見直し等による経常経費の削減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況



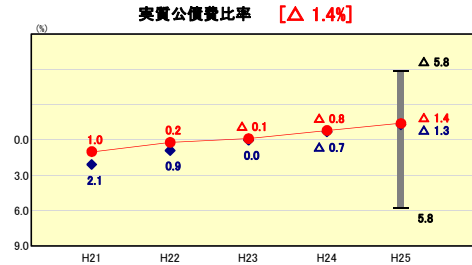
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析  
 前年度から623円の減となったが、前年度同様23区平均を上回っている。特別出張所、幼稚園などの施設が多いため、職員数が23区平均と比較して多くなっていることに伴う人件費が主な要因だが、平成24年度~27年度を計画期間とする第二次実行計画においても、201名の定数削減を目標として着実に推進しており、引き続き定数の適正化に取り組んでいくとともに、人件費の削減を進める。また、事務事業の見直しを進め、施設管理経費等の物件費の縮減に努めていく。

#### 将来負担の状況



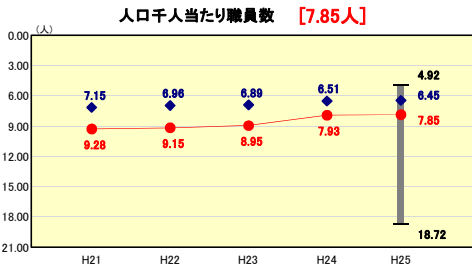
将来負担比率の分析  
 24年度同様、将来負担比率は算定比率が負の値となり、将来負担比率はない。今後も、地方債償還額の急激な変化を抑えつつ、公債費負担の適正化に努める等、対応を継続していく。

#### 公債費負担の状況



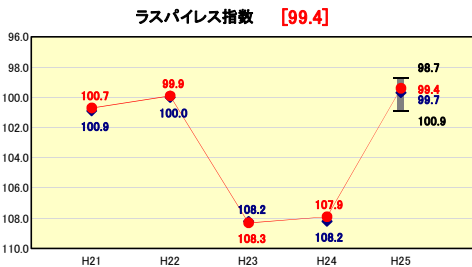
実質公債費比率の分析  
 平成21年度から毎年度改善しており、25年度は対前年度0.6%の減となっており、前年度同様23区平均を下回っている。今後とも実質公債費比率の急激な変化を抑え、健全な財政運営に努めていく。

#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析  
 定員適正化計画については、平成15年度から19年度を計画期間とする行財政改革計画において426名の削減を行い、平成20年度から平成23年度を計画期間とする第一次実行計画においては、削減目標202名に対し、目標を上回る207名の削減を行った。また平成24年度から平成27年度を計画期間とする第二次実行計画に基づく定員適正化計画を定め、201名の定員削減を目標に取り組み、その結果平成24年~25年度は156名の削減を行った。今後も定員適正化計画に基づき、引き続き定数の適正化に取り組んでいく。

#### 給与水準(国との比較)



ラスパイルズ指数の分析  
 前年度と比較して、指数は8.5ポイント減少し、99.4となり、23区内比較においても、24年度の8位から7位に変動している。今後も、給与カーブのフラット化、各種手当の見直しを進め、引き続き給与の適正化に努めていく。

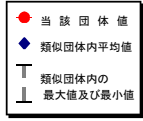
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

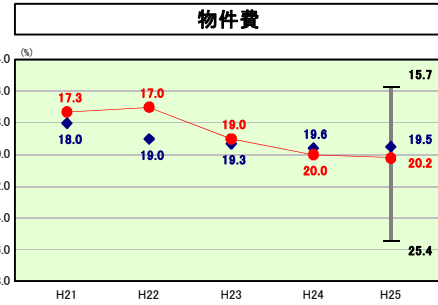
東京都新宿区

## 経常収支比率の分析

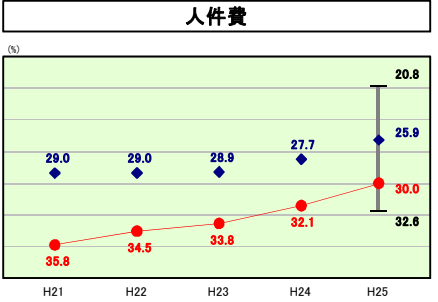
人口	324,082	人(H26.1.1現在)	突  實  赤  字  比  率	-	%
うち日本人	289,961	人(H26.1.1現在)	連  結  突  實  赤  字  比  率	-	%
面積	18.23	km <sup>2</sup>	突  實  公  債  費  比  率	-1.4	%
歳入総額	133,401,949	千円	将  来  負  担  比  率	-	%
歳出総額	129,947,807	千円	市  町  村  類  型	H21 特別区 H22 特別区 H23 特別区	
突  實  収  支	3,264,327	千円	(  年  度  毎  )	H24 特別区 H25 特別区	
標準財政規模	75,032,851	千円			
地方債現在高	22,128,981	千円			



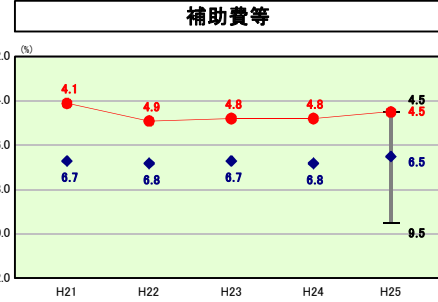
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



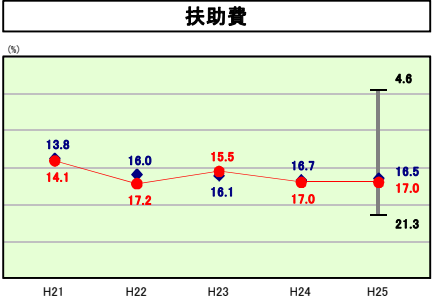
**物件費の分析概**  
 25年度は対前年度0.2ポイントの増となり、23区中15位となり、23区平均を上回っている。これは施設の管理運営について指定管理者制度の導入の推進等による職員人件費の委託料へのシフトが主な要因である。今後も、第二次実行計画に基づく施設の適正配置・機能転換を通じ、公共サービスの適正化に取組む中で対応を進めていく。



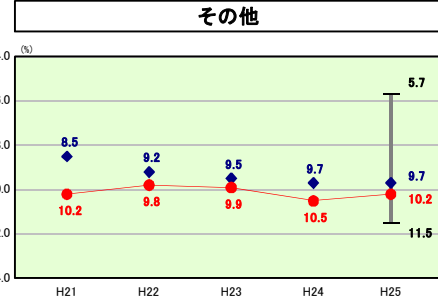
**人件費の分析概**  
 23区平均を上回っている。特別出張所、幼稚園などの施設が多いため、職員数が23区平均と比較して多くなっていることが主な要因だが、平成20年度～23年度の第一次実行計画において定員適正化計画を定め、207名の削減を行った。また、平成24年度～27年度の第二次実行計画においても、201名の定数削減を目標とし、その結果平成24年～25年度は156名の削減を行った。今後も、引き続き定数の適正化に取組んでいくとともに、人件費の削減を進める。



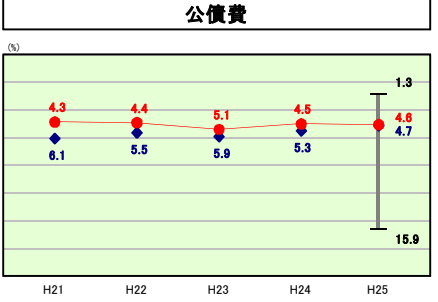
**補助費等の分析概**  
 23区平均を下回っている。先に実施した第二次行財政改革計画(集中改革プラン)に基づく補助金の見直しの効果が継続しており、今後も適正な補助金の交付に努めていく。



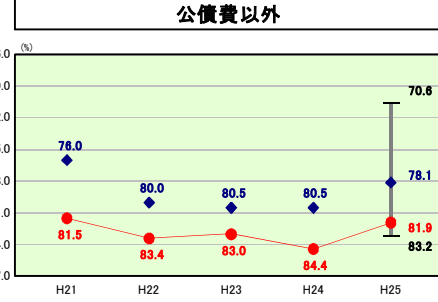
**扶助費の分析概**  
 前年度と比較し、横ばいで推移しているが、昨年度に引き続き23区平均を上回っている。今後も少子高齢者社会の進展による社会保障給付費の増が引き続き見込まれるため、将来的な財政収支見通しの中で、人件費・公債費を含む義務的経費全体の動向を捉え、財政の柔軟性を確保する。



**その他の分析概**  
 繰出金の減などにより、前年度より0.3ポイント減少したものの、23区平均を上回っている。引き続き、保険料の徴収強化等、普通会計の負担を減らすよう努めていく。



**公債費の分析概**  
 平成24年度にはなかった満期一括償還があったこと等により、前年度より0.1ポイント増加したものの、23区平均を下回っている。今後の起債発行予定の中で、引き続き世代間の公平な負担を図るとともに、地方債償還額の急激な変化を抑えつつ、公債費負担の適正化に努めていく。



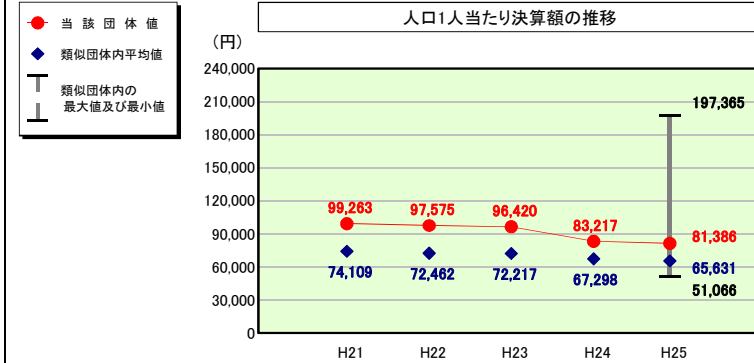
**公債費以外の分析概**  
 23区平均を上回っている。今後とも行財政改革への取組みを通じ経常的経費の削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

東京都新宿区

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

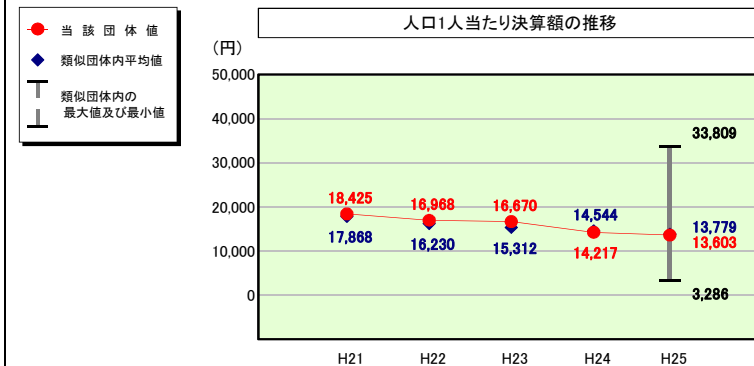
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	26,390,665	81,432	65,999	23.4
賃金 (物件費)	221,803	684	1,088	▲ 37.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	391,554	1,208	990	22.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	-	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,236,618	3,816	2,437	56.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	454,851	1,404	1,342	4.6
▲退職金	▲ 2,319,812	▲ 7,158	▲ 6,224	15.0
合計	26,375,679	81,386	65,631	24.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.85	6.45	1.40
ラスパイレース指数	99.4	99.7	▲ 0.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

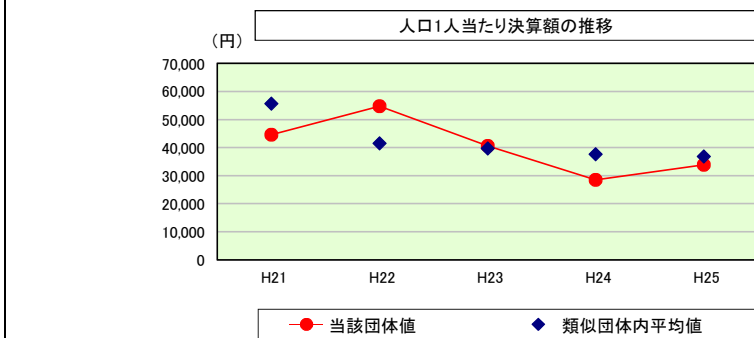


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,486,921	10,759	10,437	3.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	54,300	168	384	▲ 56.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	28	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	264,626	817	738	10.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	602,716	1,860	2,211	▲ 15.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 20	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	4,408,563	13,603	13,779	▲ 1.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

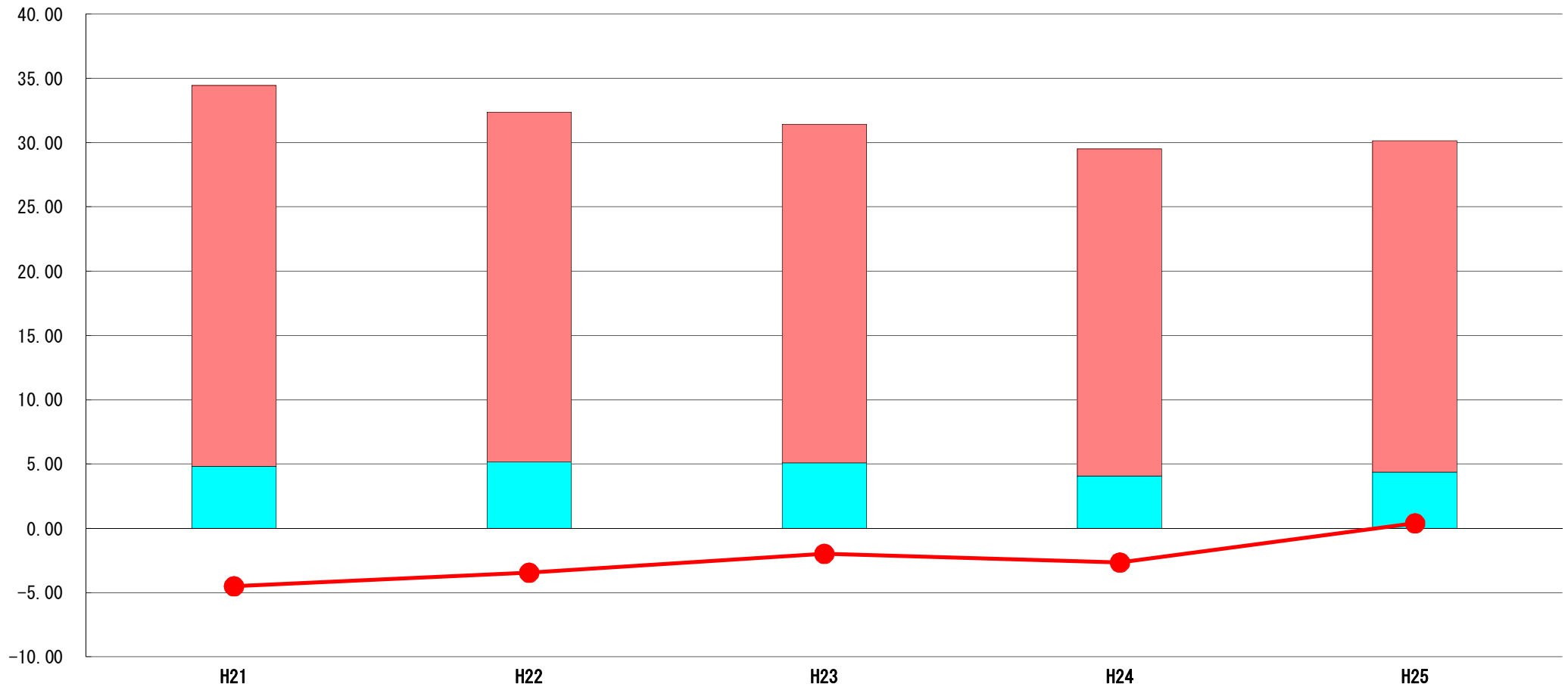
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	12,598,539	44,579	2.1	55,625	7.1	▲ 5.0
うち単独分	8,870,154	31,386	▲ 0.9	37,732	▲ 0.9	0.0
H22	15,558,968	54,742	22.8	41,485	▲ 25.4	48.2
うち単独分	11,489,436	40,424	28.8	28,975	▲ 23.2	52.0
H23	11,585,920	40,591	▲ 25.9	39,651	▲ 4.4	▲ 21.5
うち単独分	8,358,704	29,285	▲ 27.6	28,525	▲ 1.6	▲ 26.0
H24	9,144,590	28,488	▲ 29.8	37,665	▲ 5.0	▲ 24.8
うち単独分	6,645,497	20,703	▲ 29.3	25,730	▲ 9.8	▲ 19.5
H25	10,975,032	33,865	18.9	36,861	▲ 2.1	21.0
うち単独分	6,937,664	21,407	3.4	23,990	▲ 6.8	10.2
過去5年間平均	11,972,610	40,453	▲ 2.4	42,257	▲ 6.0	3.6
うち単独分	8,460,291	28,641	▲ 5.1	28,990	▲ 8.5	3.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

東京都新宿区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		29.60	27.20	26.31	25.42	25.80
 実質収支額		4.83	5.15	5.10	4.07	4.35
 実質単年度収支		▲ 4.51	▲ 3.45	▲ 2.00	▲ 2.67	0.39

## 分析欄

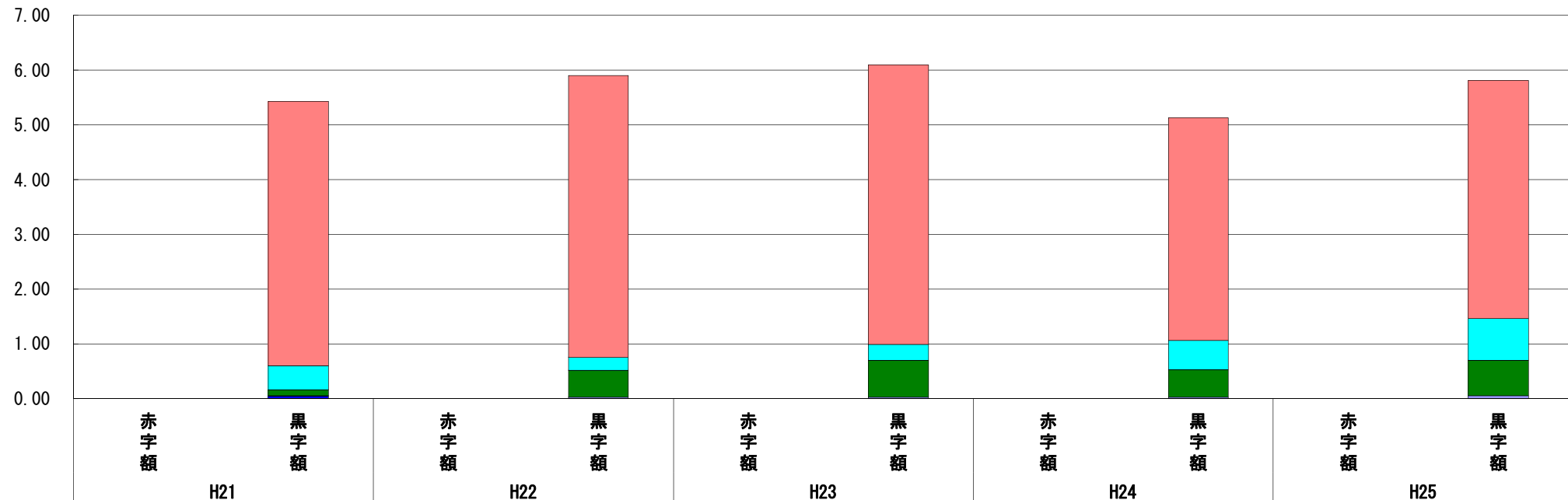
実質収支比率は、前年度からほぼ横ばいで推移している。標準財政規模に占める財政調整基金残高の割合についても、前年度と同規模で推移しており、引き続き適正な比率の維持に努める。実質単年度収支は特別区税等の増収により、5年ぶりに黒字となった。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

東京都新宿区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		4.83	5.15	5.10	4.07	4.35
介護保険特別会計		0.44	0.23	0.29	0.53	0.76
国民健康保険特別会計		0.11	0.49	0.67	0.50	0.65
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.03	0.03	0.03	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.00	-	-	-

## 分析欄

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字となったため算出されません。

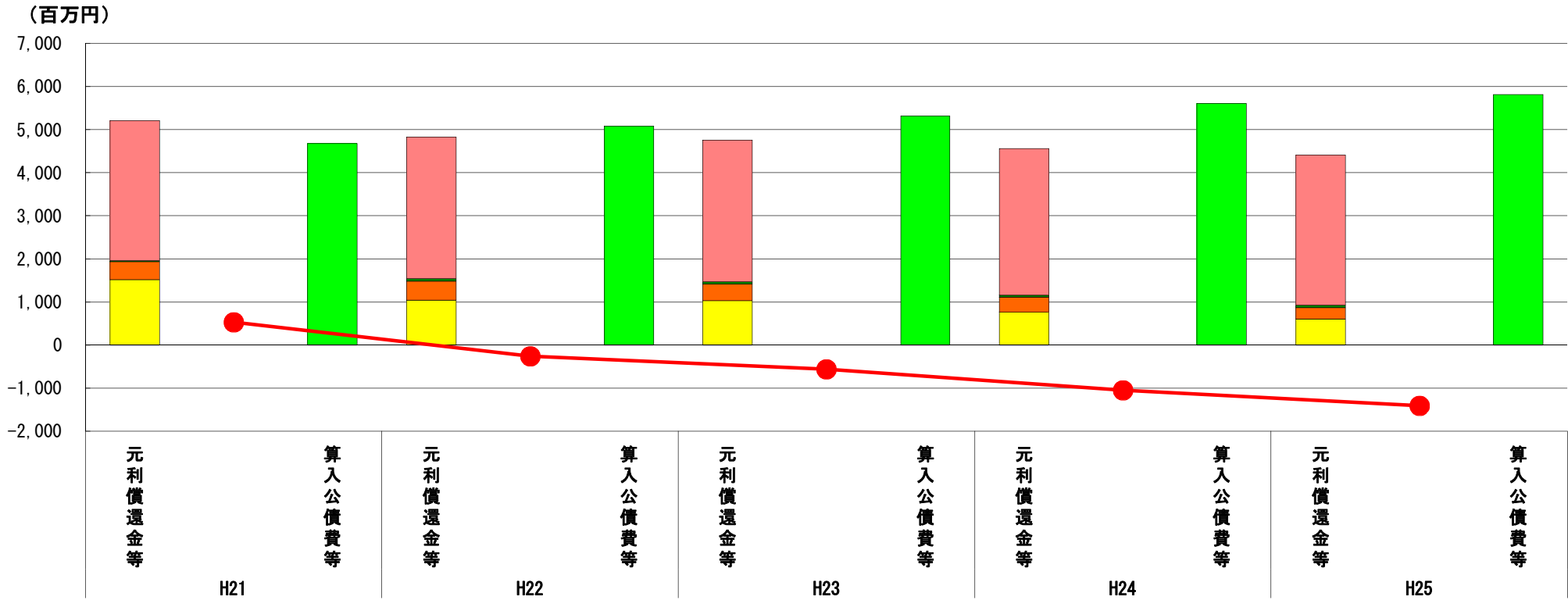
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都新宿区



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,247	3,281	3,285	3,399	3,487
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		28	62	62	50	54
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		412	436	383	354	265
	債務負担行為に基づく支出額		1,520	1,044	1,029	760	603
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,679	5,081	5,319	5,609	5,819
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		528	▲ 258	▲ 560	▲ 1,046	▲ 1,410

## 分析欄

元利償還金等から算入公債費等を差し引いた実質公債費比率の分子は、平成22年度から4年連続低下しており、実質公債費比率は年々減少傾向にある。平成25年度の実質公債費比率は、前年度より0.6ポイント減少し、△1.4%となった。今後も低水準の維持に努める。

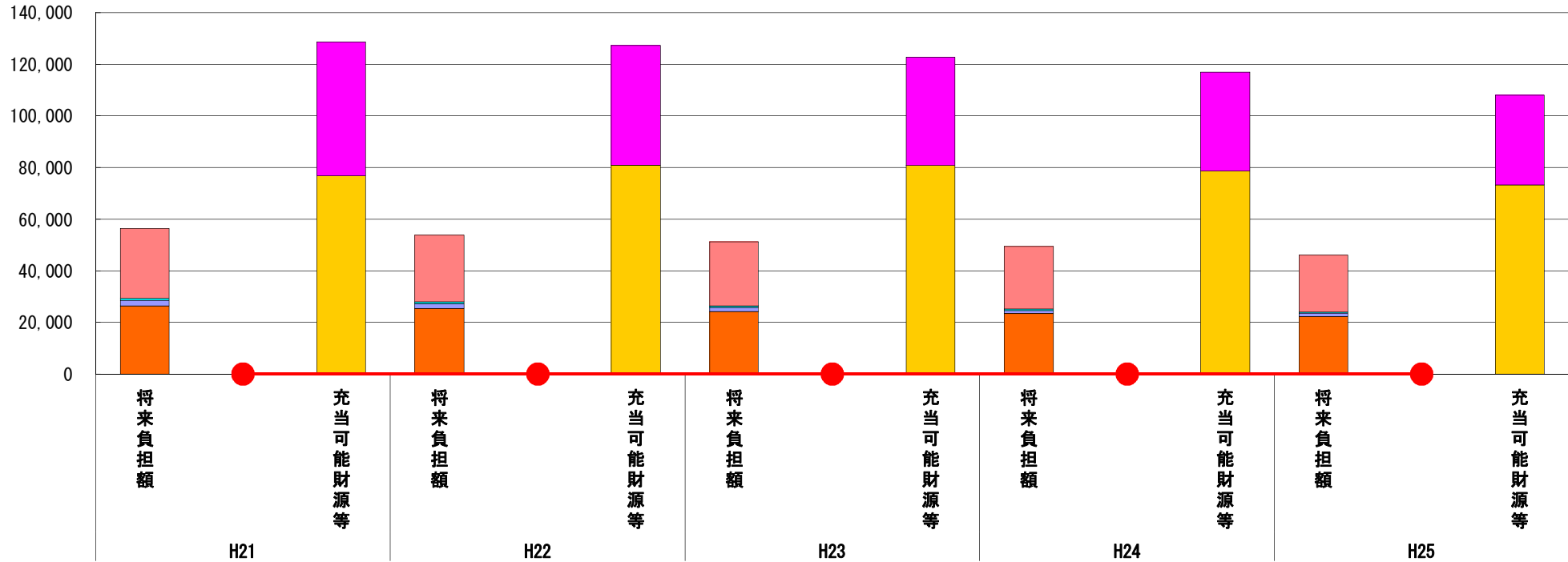
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都新宿区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,843	25,867	24,839	24,268	22,205
	債務負担行為に基づく支出予定額		804	702	600	583	397
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		2,192	1,864	1,544	1,304	1,302
	退職手当負担見込額		26,461	25,345	24,169	23,327	22,242
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		51,856	46,587	41,917	38,403	34,622
	充当可能特定歳入		-	-	-	0	-
	基準財政需要額算入見込額		76,763	80,699	80,795	78,617	73,350
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 72,319	▲ 73,508	▲ 71,560	▲ 67,538	▲ 61,826

### 分析欄

地方債の償還が進み、かつ退職手当支給予定額等が減少してきており、将来負担の見込みも減少している。今後も低水準の維持に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。